

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月24日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成30年9月16日 至平成30年12月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成29年 3月16日 至平成29年 12月15日	自平成30年 3月16日 至平成30年 12月15日	自平成29年 3月16日 至平成30年 3月15日
売上高 (百万円)	202,657	200,484	268,205
経常利益 (百万円)	4,985	4,763	6,060
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,207	2,912	3,869
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,196	2,868	3,841
純資産額 (百万円)	91,235	93,774	91,880
総資産額 (百万円)	187,037	189,886	183,303
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	140.72	127.72	169.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	127.64	-
自己資本比率 (%)	48.8	49.4	50.1

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 9月16日 至平成29年 12月15日	自平成30年 9月16日 至平成30年 12月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.90	38.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第51期及び第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年3月16日～平成30年12月15日）におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調となったものの、海外経済への懸念等もあり、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費につきましては、緩やかな持ち直しの動きが見られ始めたものの、将来の各種負担増等による不安から節約志向は続いております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、競合各社の出店増に加え、異業種・異業態間における価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、強固なエリア基盤構築による更なる優位性の確保と効率化を目的に、ドミナントエリアへの出店を進めてまいりました。また競争激化に対応するため、販売価格や品揃えの見直しを図る一方、専門性強化を図るため、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、岩手県、秋田県、茨城県、栃木県、千葉県に各1店舗、計5店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、千葉県の1件を閉局いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計334店舗（内、調剤併設105店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,004億84百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は34億59百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は47億63百万円（前年同期比4.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億12百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月15日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年9月16日～ 平成30年12月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成30年12月15日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,778,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,800,300	228,003	-
単元未満株式	普通株式 4,720	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	228,003	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式84株が含まれております。なお、当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,778,485株となりました。

【自己株式等】

（平成30年12月15日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	1,778,400	-	1,778,400	7.23
計	-	1,778,400	-	1,778,400	7.23

（注）当第3四半期会計期間中に単元未満株式の買取による増加により、当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,778,485株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、7.23%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月16日から平成30年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月16日から平成30年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,924	29,939
売掛金	3,073	4,345
商品	29,814	33,506
貯蔵品	32	30
その他	6,362	6,356
流動資産合計	65,207	74,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,576	42,988
土地	51,657	51,512
その他(純額)	4,753	4,693
有形固定資産合計	100,986	99,195
無形固定資産		
のれん	214	53
その他	5,251	5,140
無形固定資産合計	5,465	5,193
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,690	8,530
その他	2,952	2,789
投資その他の資産合計	11,642	11,319
固定資産合計	118,095	115,708
資産合計	183,303	189,886
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,390	42,625
1年内償還予定の社債	400	-
1年内返済予定の長期借入金	12,175	11,732
未払法人税等	1,271	844
賞与引当金	1,075	1,906
ポイント引当金	377	381
その他	7,352	7,639
流動負債合計	61,043	65,129
固定負債		
長期借入金	19,862	20,287
退職給付に係る負債	6,757	6,949
資産除去債務	2,586	2,636
その他	1,172	1,108
固定負債合計	30,379	30,982
負債合計	91,422	96,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,885	14,885
利益剰余金	67,400	69,287
自己株式	3,441	3,441
株主資本合計	91,846	93,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	10
その他の包括利益累計額合計	33	10
新株予約権	-	51
純資産合計	91,880	93,774
負債純資産合計	183,303	189,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月16日 至 平成29年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月16日 至 平成30年12月15日)
売上高	202,657	200,484
売上原価	159,791	157,295
売上総利益	42,865	43,188
販売費及び一般管理費	39,031	39,729
営業利益	3,834	3,459
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	5	5
受取手数料	559	599
受取賃貸料	674	707
太陽光売電収入	198	181
その他	275	366
営業外収益合計	1,744	1,889
営業外費用		
支払利息	79	61
支払手数料	93	109
賃貸収入原価	242	254
減価償却費	119	109
その他	59	49
営業外費用合計	593	584
経常利益	4,985	4,763
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	6
その他	2	-
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産売却損	-	98
固定資産除却損	29	14
その他	-	17
特別損失合計	29	130
税金等調整前四半期純利益	4,959	4,640
法人税等	1,752	1,728
四半期純利益	3,207	2,912
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,207	2,912

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月16日 至平成29年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月16日 至平成30年12月15日)
四半期純利益	3,207	2,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	43
その他の包括利益合計	11	43
四半期包括利益	3,196	2,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,196	2,868

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月16日 至 平成29年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月16日 至 平成30年12月15日)
減価償却費	3,592百万円	3,648百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月16日 至 平成29年12月15日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,025	45	平成29年3月15日	平成29年6月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月16日 至 平成30年12月15日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,026	45	平成30年3月15日	平成30年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月16日 至 平成29年12月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月16日 至 平成30年12月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月16日 至平成29年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月16日 至平成30年12月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	140円72銭	127円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,207	2,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	3,207	2,912
普通株式の期中平均株式数(株)	22,795,026	22,804,940
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	127円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	13,743
(うち新株予約権(株))	(-)	(13,743)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	平成30年5月16日取締役会決 議第8回新株予約権(新株予 約権の数 1,885個)

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月24日

株式会社カワチ薬品

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成30年3月16日から平成31年3月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年9月16日から平成30年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月16日から平成30年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成30年12月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。